

枚方市商工だより

(2012年10月)

[主な内容]

地域経済動向調査VOL-92 (2012年7~9月)

枚方市

【調査の概要】

本調査は、枚方市の委託事業として北大阪商工会議所が実施しているもので、地域経済の総合的な動向を把握することで、産業振興のための基礎資料として利用するとともに、地域の経営者等へ情報提供している。

調査対象は、製造業、建設業、卸売業、小売業、飲食業、サービス業の6業種で、市内の主要な産業を網羅している。

企業規模は、製造業は全数を、その他の業種は、従業者規模5人以上の事業所から無作為抽出している。

調査方法は、往復はがきによるアンケート方式で、2012年10月上旬に909社に発送し、回答期限までに212社から回答が得られた。

全体の回答率は23.3%で、業種別・規模別回答状況は、表1、表2の通りである。

表1. 業種別回答状況

集約業種名		母集団	回答数	回答率
製造業	食料・飲料	35	6	17.1
	繊維・衣服	56	8	14.3
	木材・家具	17	1	5.9
	紙・出版・印刷	32	6	18.8
	化学・プラスチック	53	17	32.1
	鉄鋼・非鉄金属	28	11	39.3
	金属製品	59	18	30.5
	一般機械	61	14	23.0
	電気機械	31	7	22.6
	その他の製造業	37	13	35.1
製造業計		409	101	24.7
非製造業	建設業	102	32	31.4
	卸売業	55	10	18.2
	小売業	170	32	18.8
	飲食店	59	8	13.6
	サービス業	114	29	25.4
	非製造業計		500	111
合計		909	212	23.3

表2. 規模別回答状況

規模別	製造業			非製造業			全体		
	母集団	回答数	回答率	母集団	回答数	回答率	母集団	回答数	回答率
1～3人	86	12	14.0	—	—	—	86	12	14.0
4～9人*	94	24	25.5	232	45	19.4	326	69	21.2
10～19人	73	24	32.9	140	34	24.3	213	58	27.2
20～29人	28	11	39.3	55	14	25.5	83	25	30.1
30～49人	41	8	19.5	39	8	20.5	80	16	20.0
50～99人	32	6	18.8	19	5	26.3	51	11	21.6
100～199人	35	9	25.7	11	4	36.4	46	13	28.3
200～299人	7	1	14.3	3	1	33.3	10	2	20.0
300人以上	13	6	46.2	1	0	0.0	14	6	42.9
合計	409	101	24.7	500	111	22.2	909	212	23.3

*非製造業の規模4～9人は5～9人である。

【概要】

国内の景気は、引き続き底堅さもみられるが、世界景気の減速等を背景として、このところ弱めの動きとなっている。個人消費は、おおむね横這となっているが、足下で弱い動きがみられる。

先行きについては、当面は弱めの動きが続くと見込まれる。その後は、復興需要と海外経済の状況の改善に伴って、再び景気回復へ向かうことが期待されるが、欧州や中国等、対外経済環境を巡る不確実性は高い。こうした中で、世界景気のさらなる下振れや金融資本市場の変動等により、国内の景気が影響を受けるリスクがある。

政府は10月の月例経済報告で、景気の基調判断を前月の「世界景気の減速等を背景として、回復の動きに足踏みがみられる」から「引き続き底堅さもみられるが、世界景気の減速等を背景として、このところ弱めの動きとなっている」と変更した。企業の業況判断については、「製造業を中心に慎重さがみられる」としている。

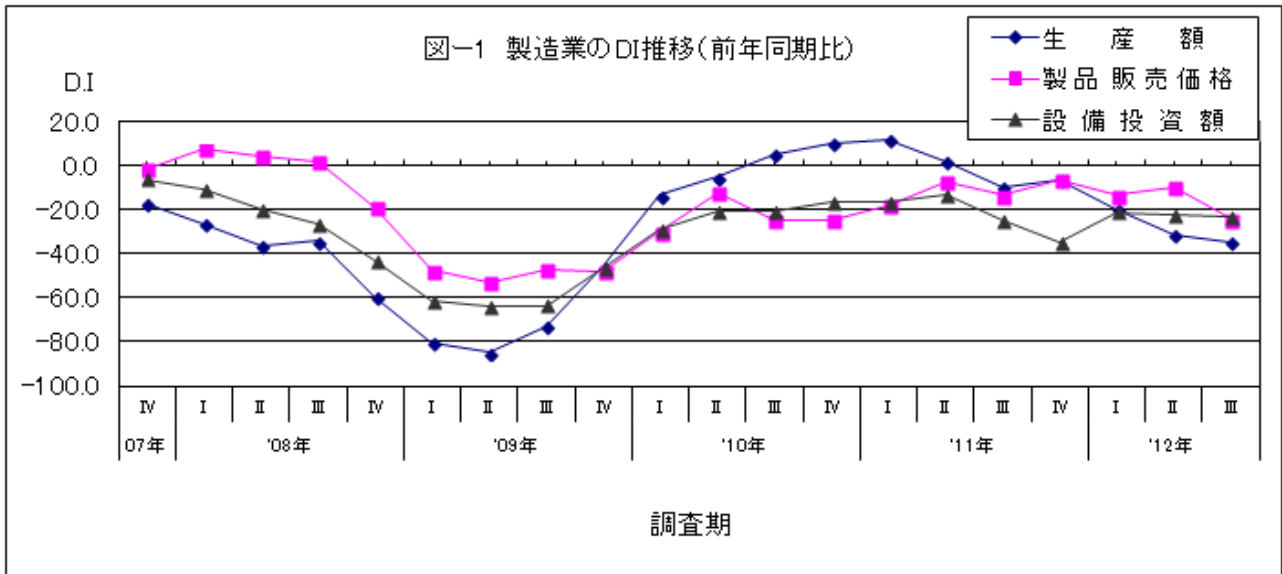
総務省が労働力調査において発表した2012年9月の完全失業率(季節調整値)は、前月と同率の4.2%となっている。また、厚生労働省の発表した9月の有効求人倍率は0.84倍で、前月に比べ0.03P上昇した。

帝国データバンクによると、2012年10月の倒産件数は961件で、前月比では12.8%の増加、前年同月比では6.1%の増加となり、2ヵ月連続で前年同月を上回った。倒産件数のうち、不況型の倒産は825件である。構成比は85.8%で、前月と比べると1.1%、前年同月比でも1.4%上回り、41ヵ月連続で80%台の高水準となった。負債額別にみると、負債5,000万円未満の倒産は476件で、構成比は49.5%と半数近くを占めている。資本金別では、個人経営と資本金1,000万円未満が525件、構成比は54.6%を占めている。景気D.Iは前月比1.3P減の35.5となり、3ヵ月連続で悪化した。海外経済の低迷や日中関係の悪化などで外需は弱く、個人消費や復興需要などの内需も力強さに欠ける中、「国内景気は後退局面入りの兆しが現れている」としている。

10月の「金融円滑化法利用後の倒産」は51件発生していて、月ベースでは過去最多を更新した。中小企業を取り巻く環境が依然厳しく、経営再建が達成されるかどうか不透明な中、今後も「金融円滑化法利用後倒産」を中心として、企業倒産が大幅に増加する可能性が懸念される。

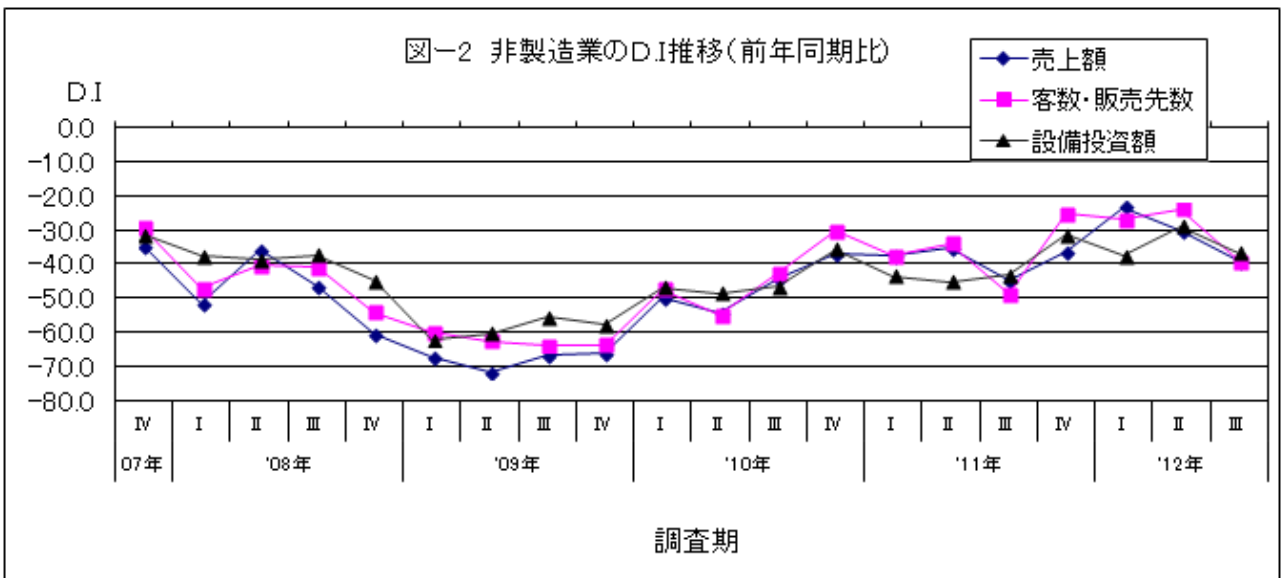
(注) 景気動向指標 (D. I = Diffusion Index)

= (増加・好転した企業の割合) - (減少・悪化した企業の割合)



2012年第3四半期(7~9月)の枚方市の、前期と比較した製造業の製品在庫額は、適正企業が大勢を占めている。向こう3ヵ月の景況感は、D.Iが後退している。

前年同期比では、生産額のD.Iには回復がみられない。製品販売価格は横這いが7割近くを占めている。設備投資額のD.Iに大きな変化はない。



非製造業の、前期と比較した売上額は、卸売業、小売業、飲食店では半数以上が減少している。向こう3ヵ月の景況感は、飲食店では、前期皆無の好転見通しが少数ながらみられる。

前年同期と比較した売上額、客数・販売先数はD.Iのマイナス幅が拡大している。設備投資額は、D.Iが後退している。

表3 総括表(DIの推移)

景気動向指標		'07年				'08年				'09年				
		I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	
製造業	前期比	生産額	-7.4	-17.3	-17.4	-1.1	-26.9	-33.6	-33.0	-56.1	-70.8	-55.7	-27.8	-20.4
		出荷額	-5.3	-14.4	-16.5	-1.1	-22.8	-28.0	-35.4	-58.8	-68.1	-58.5	-30.8	-19.6
		製品在庫額	-6.6	-6.5	-12.8	-6.0	-12.5	-14.3	-9.7	-27.5	-23.3	-21.8	-19.6	-11.0
	前期比	原材料仕入額	57.9	64.6	55.6	62.8	63.0	81.3	67.7	6.3	-17.0	-1.9	7.6	-2.8
		製品販売価格	-4.3	5.3	0.0	8.0	4.3	3.8	1.0	-19.8	-38.4	-38.7	-27.4	-31.4
		採算状況	-33.7	-33.7	-33.0	-48.3	-35.9	-54.2	-56.7	-63.2	-74.6	-63.6	-46.3	-31.5
	前期比	資金繰り	-14.9	-6.2	-15.4	-25.0	-16.3	-27.1	-33.0	-37.2	-52.7	-45.3	-33.6	-28.0
		受注状況	-10.5	-13.4	-27.2	-5.7	-23.7	-38.7	-43.3	-67.5	-79.8	-69.2	-34.3	-29.9
		向こう3ヵ月の景況	-5.4	-4.1	-7.8	-24.4	-30.0	-34.3	-48.5	-77.0	-67.3	-38.3	-33.3	-30.6
	前年同期比	生産額	1.1	-6.1	-18.5	-16.9	-26.1	-36.4	-34.0	-59.6	-80.5	-84.9	-72.9	-45.8
製品販売価格		1.1	12.6	-1.1	-1.1	7.7	4.7	2.1	-18.6	-47.3	-52.8	-46.7	-47.6	
設備投資額		7.9	10.6	-5.6	-5.9	-10.2	-19.2	-26.0	-43.2	-60.9	-64.1	-63.4	-46.6	
非製造業	前期比	売上額	-20.2	-14.4	-22.6	-25.2	-42.2	-40.3	-38.4	-52.7	-66.7	-47.9	-57.9	-43.5
		採算状況	-34.4	-30.3	-43.1	-46.9	-55.6	-57.0	-55.5	-66.4	-73.9	-60.0	-69.9	-54.4
		資金繰り	-25.4	-18.0	-29.8	-30.6	-37.3	-38.9	-43.2	-44.3	-56.3	-46.2	-50.4	-40.6
	前年同期比	向こう3ヵ月の景況	-26.0	-30.1	-34.1	-47.3	-54.1	-52.8	-60.0	-74.0	-67.4	-50.7	-51.9	-63.7
		売上額	-18.1	-15.4	-35.5	-34.7	-51.5	-35.7	-46.5	-60.3	-67.4	-71.7	-66.7	-66.4
		客数・販売先数	-20.6	-19.8	-35.2	-29.7	-47.3	-40.4	-41.1	-54.3	-60.2	-62.7	-64.0	-63.7
前年同期比	設備投資額	-23.1	-20.5	-31.3	-31.5	-37.7	-38.8	-37.4	-44.9	-62.2	-60.3	-55.5	-57.8	

景気動向指標		'10年				'11年				'12年				
		I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	
製造業	前期比	生産額	-21.0	-5.1	-12.4	-5.7	-3.2	-11.6	-2.4	-15.7	-16.1	-35.4	-40.2	
		出荷額	-18.3	-5.0	-9.6	-10.5	-2.2	-16.5	-4.8	-15.0	-12.0	-38.8	-41.7	
		製品在庫額	-17.0	-5.3	-3.0	-1.3	0.0	-14.1	-10.1	-11.5	-3.4	-7.3	-11.0	
	前期比	原材料仕入額	19.2	32.3	18.3	32.6	37.4	39.8	35.7	19.5	28.3	9.3	-1.0	
		製品販売価格	-21.2	-23.5	-18.8	-20.9	-8.7	-8.5	-10.8	-12.2	-20.9	-10.3	-22.3	
		採算状況	-38.1	-33.7	-32.4	-31.0	-23.4	-38.4	-30.6	-14.5	-31.5	-38.4	-36.7	
	前期比	資金繰り	-27.9	-21.4	-24.3	-23.3	-10.8	-14.6	-19.3	-14.8	-19.8	-29.9	-16.7	
		受注状況	-21.9	-10.9	-13.3	-14.9	-6.5	-17.6	-22.4	-22.9	-22.6	-36.1	-41.8	
		向こう3ヵ月の景況	-30.5	-5.0	-28.8	-15.1	-43.6	-8.1	-20.5	-28.8	-18.7	-24.7	-37.5	
	前年同期比	生産額	-13.3	-5.0	5.7	10.3	11.8	2.3	-9.4	-6.1	-19.4	-31.3	-34.7	
製品販売価格		-29.8	-12.1	-24.8	-24.4	-18.0	-7.2	-13.3	-6.2	-13.3	-9.3	-24.0		
設備投資額		-29.0	-20.6	-20.2	-16.0	-16.7	-13.3	-25.0	-35.0	-20.9	-22.1	-22.7		
非製造業	前期比	売上額	-43.8	-45.7	-34.6	-24.8	-33.9	-29.4	-35.3	-24.3	-22.4	-30.6	-34.2	
		採算状況	-54.4	-54.3	-51.1	-49.6	-46.0	-55.1	-56.7	-41.7	-34.8	-44.6	-48.2	
		資金繰り	-41.5	-46.5	-40.9	-42.2	-38.2	-40.3	-47.5	-37.7	-26.1	-40.0	-37.8	
	前年同期比	向こう3ヵ月の景況	-46.3	-45.5	-48.1	-38.6	-51.3	-40.5	-37.0	-40.0	-36.8	-46.6	-46.3	
		売上額	-50.0	-54.4	-44.4	-37.0	-37.8	-35.6	-45.0	-36.3	-23.3	-30.3	-39.1	
		客数・販売先数	-47.5	-55.1	-42.7	-30.4	-37.6	-34.1	-48.9	-25.3	-27.2	-24.1	-39.2	
前年同期比	設備投資額	-47.0	-48.6	-46.5	-35.8	-43.5	-45.1	-43.1	-31.5	-37.7	-29.1	-36.8		

業種別の景気動向

1. 製造業の景気動向

①【生産額】

前期と比べた当期（2012年7～9月）の生産額は、増加14.4%、横這30.9%、減少54.6%となっている。総合D.Iはマイナス40.2Pである。

業種別にみると、食料・飲料は横這が半数を占めている。繊維・衣服は減少が増え、D.Iは0からマイナスになっている。紙・出版・印刷は横這が8割以上を占めている。化学・プラスチックは減少が過半数を占め、D.Iのマイナス幅が拡大している。鉄鋼・非鉄金属は減少が7割を占め、D.Iのマイナス幅が拡大している。金属製品は横這が増え、D.Iのマイナス幅が縮小している。一般機械は増加が増え、D.Iのマイナス幅が縮小している。その他の製造業は、減少が大勢を占め、D.Iのマイナス幅が拡大している。

前年同期比では、増加18.4%、横這28.6%、減少53.1%である。総合D.Iはマイナス34.7Pである。

業種別にみると、食料・飲料はD.Iのプラス幅が縮小している。木材・家具は増加している。紙・出版・印刷は横這が増え、D.Iは0になっている。化学・プラスチックは減少が過半数を占め、D.Iのマイナス幅が拡大している。金属製品は減少が増え、D.Iのマイナス幅が拡大している。電気機械はD.Iのマイナス幅が縮小している。その他の製造業は増加が皆無で、減少が7割近くを占めている。

（表4）

表4. 生産額

業種	当期の生産額は										
	前期に比べ					前年同期に比べ					
	件数	増加	横這	減少	D.I	件数	増加	横這	減少	D.I	
製造業	食料・飲料	6	16.7	50.0	33.3	-16.7	6	33.3	50.0	16.7	16.7
	繊維・衣服	8	25.0	12.5	62.5	-37.5	8	37.5	0.0	62.5	-25.0
	木材・家具	1	0.0	100.0	0.0	0.0	1	100.0	0.0	0.0	100.0
	紙・出版・印刷	6	16.7	83.3	0.0	16.7	6	16.7	66.7	16.7	0.0
	化学・プラスチック	17	11.8	35.3	52.9	-41.2	17	11.8	29.4	58.8	-47.1
	鉄鋼・非鉄金属	10	10.0	20.0	70.0	-60.0	11	18.2	27.3	54.5	-36.4
	金属製品	18	5.6	33.3	61.1	-55.6	18	11.1	22.2	66.7	-55.6
	一般機械	11	36.4	18.2	45.5	-9.1	11	27.3	27.3	45.5	-18.2
	電気機械	7	28.6	14.3	57.1	-28.6	7	28.6	28.6	42.9	-14.3
	その他の製造業	13	0.0	23.1	76.9	-76.9	13	0.0	30.8	69.2	-69.2
製造業計	97	14.4	30.9	54.6	-40.2	98	18.4	28.6	53.1	-34.7	

②【出荷額】

当期の出荷額は、増加 13.5%、横這 31.3%、減少 55.2%となっている。総合 D.I はマイナス 41.7P である。

業種別では、食料・飲料は減少が増え、D.I がプラスからマイナスへ転じている。繊維・衣服は減少が 7 割以上を占めている。木材・家具は横這である。紙・出版・印刷は横這が 8 割以上を占めている。

化学・プラスチックは減少が過半数を占め、D.I のマイナス幅が拡大している。鉄鋼・非鉄金属は減少が 7 割を占めている。金属製品は減少が減り、D.I のマイナス幅が縮小している。一般機械は減少が過半数を占めるものの、D.I のマイナス幅は縮小している。電気機械に大きな変化はない。その他の製造業は、減少が大勢を占めている。

(表 5)

表5. 出荷額

業種	出荷額は					
	前期に比べ					
	件数	増加	横這	減少	D.I	
製造業	食料・飲料	6	16.7	50.0	33.3	-16.7
	繊維・衣服	7	14.3	14.3	71.4	-57.1
	木材・家具	1	0.0	100.0	0.0	0.0
	紙・出版・印刷	6	16.7	83.3	0.0	16.7
	化学・プラスチック	17	11.8	35.3	52.9	-41.2
	鉄鋼・非鉄金属	10	10.0	20.0	70.0	-60.0
	金属製品	18	5.6	38.9	55.6	-50.0
	一般機械	11	36.4	9.1	54.5	-18.2
	電気機械	7	28.6	14.3	57.1	-28.6
	その他の製造業	13	0.0	23.1	76.9	-76.9
製造業計	96	13.5	31.3	55.2	-41.7	

③【製品在庫額】

前期と比べた製品在庫額は、不足 5.5%、適正 78.0%、過剰 16.5%である。総合 D.I はマイナス 11.0P となっている。適正水準の企業が大勢を占めている。

業種別にみると、食料・飲料、一般機械、電気機械、その他の製造業は、8 割以上の企業が適正である。繊維・衣服は D.I のプラス幅が拡大し、不足傾向がみられる。化学・プラスチックは大多数が適正である。

化学・プラスチックは大多数が適正である。

(表 6)

表6. 製品在庫額

業種	在庫額は					
	前期に比べ					
	件数	不足	適正	過剰	D.I	
製造業	食料・飲料	6	0.0	83.3	16.7	-16.7
	繊維・衣服	7	42.9	57.1	0.0	42.9
	木材・家具	1	0.0	100.0	0.0	0.0
	紙・出版・印刷	6	0.0	66.7	33.3	-33.3
	化学・プラスチック	16	0.0	93.8	6.3	-6.3
	鉄鋼・非鉄金属	11	0.0	72.7	27.3	-27.3
	金属製品	16	6.3	68.8	25.0	-18.8
	一般機械	11	0.0	81.8	18.2	-18.2
	電気機械	5	20.0	80.0	0.0	20.0
	その他の製造業	12	0.0	83.3	16.7	-16.7
製造業計	91	5.5	78.0	16.5	-11.0	

④ 【原材料仕入額】

前期と比べた原材料仕入額は、
値上がり 11.3%、横這 76.3%、
値下がり 12.4%である。総合 D.I
はマイナス 1.0P となっている。

業種別では、食料・飲料、紙
・出版・印刷は横這が 8 割以上
を占めている。繊維・衣服は横
這が増え、D.I のプラス幅が縮
小している。金属製品は横這が
大勢を占めている。一般機械、

その他の製造業は、横這が 9 割以上を占めている。電気機械は全て横這である。

(表 7)

表7. 原材料仕入額

業 種	仕入額は 前期に比べ					
	件数	値上	横這	値下	D.I	
製 造 業	食料・飲料	6	0.0	83.3	16.7	-16.7
	繊維・衣服	7	42.9	57.1	0.0	42.9
	木材・家具	1	100.0	0.0	0.0	100.0
	紙・出版・印刷	6	16.7	83.3	0.0	16.7
	化学・プラスチック	17	17.6	64.7	17.6	0.0
	鉄鋼・非鉄金属	11	0.0	54.5	45.5	-45.5
	金属製品	18	5.6	77.8	16.7	-11.1
	一般機械	11	9.1	90.9	0.0	9.1
	電気機械	7	0.0	100.0	0.0	0.0
	その他の製造業	13	7.7	92.3	0.0	7.7
	製造業計	97	11.3	76.3	12.4	-1.0

⑤ 【製品販売価格】

前期と比べた製品販売価格は、値上がり 2.1%、横這 73.4%、値下がり 24.5%となっ
ている。総合 D.I はマイナス 22.3P である。

値上がりが 2 業種にみられる一方、値下がり は 7 業種にみられる。

前年同期比では、値上がり 4.2%、横這 67.7%、値下がり 28.1%となっている。総合 D.I
はマイナス 24.0P である。

(表 8)

表8. 製品販売価格

業 種	当期の販売価格は										
	前期に比べ					前年同期に比べ					
	件数	値上	横這	値下	D.I	件数	値上	横這	値下	D.I	
製 造 業	食料・飲料	6	0.0	100.0	0.0	0.0	6	16.7	66.7	16.7	0.0
	繊維・衣服	6	0.0	66.7	33.3	-33.3	7	0.0	71.4	28.6	-28.6
	木材・家具	1	0.0	0.0	100.0	-100.0	1	0.0	0.0	100.0	-100.0
	紙・出版・印刷	6	16.7	83.3	0.0	16.7	6	16.7	83.3	0.0	16.7
	化学・プラスチック	17	5.9	94.1	0.0	5.9	17	11.8	76.5	11.8	0.0
	鉄鋼・非鉄金属	11	0.0	36.4	63.6	-63.6	11	0.0	27.3	72.7	-72.7
	金属製品	17	0.0	76.5	23.5	-23.5	18	0.0	72.2	27.8	-27.8
	一般機械	10	0.0	80.0	20.0	-20.0	10	0.0	90.0	10.0	-10.0
	電気機械	7	0.0	71.4	28.6	-28.6	7	0.0	71.4	28.6	-28.6
	その他の製造業	13	0.0	61.5	38.5	-38.5	13	0.0	61.5	38.5	-38.5
	製造業計	94	2.1	73.4	24.5	-22.3	96	4.2	67.7	28.1	-24.0

⑥【採算状況】

前期と比べた採算状況は、好転 11.2%、横這 40.8%、悪化 48.0%となっている。総合 D.I はマイナス 36.7P である。

業種別では、食料・飲料は前期と変わらない。木材・家具、紙・出版・印刷は全て横這である。鉄鋼・非鉄金属は悪化が増え、D.I のマイナス幅が拡大している。金属製品

には、大きな変化はない。一般機械、その他の製造業は、前期皆無の好転がみられる。

(表 9)

表9. 採算状況

業 種	採算状況は 前期に比べ					
	件数	好転	横這	悪化	D.I	
製 造 業	食料・飲料	6	16.7	50.0	33.3	-16.7
	繊維・衣服	8	12.5	25.0	62.5	-50.0
	木材・家具	1	0.0	100.0	0.0	0.0
	紙・出版・印刷	6	0.0	100.0	0.0	0.0
	化学・プラスチック	17	11.8	52.9	35.3	-23.5
	鉄鋼・非鉄金属	11	9.1	27.3	63.6	-54.5
	金属製品	18	5.6	27.8	66.7	-61.1
	一般機械	11	27.3	36.4	36.4	-9.1
	電気機械	7	14.3	42.9	42.9	-28.6
	その他の製造業	13	7.7	30.8	61.5	-53.8
製造業計	98	11.2	40.8	48.0	-36.7	

⑦【資金繰り】

前期と比べた当期の資金繰りは、好転 7.3%、横這 68.8%、悪化 24.0%となっている。総合 D.I はマイナス 16.7P である。

業種別では、食料・飲料は前期と変わらない。繊維・衣服、化学・プラスチックは、前期皆無の好転がみられる。木材・家具、紙・出版・印刷は横這である。鉄鋼・非鉄金属は横這が 7 割以上を占め

ている。一般機械は横這が 8 割を占めている。電気機械は好転が増えている。

(表 10)

表10. 資金繰り

業 種	資金繰りは 前期に比べ					
	件数	好転	横這	悪化	D.I	
製 造 業	食料・飲料	6	16.7	66.7	16.7	0.0
	繊維・衣服	7	14.3	28.6	57.1	-42.9
	木材・家具	1	0.0	100.0	0.0	0.0
	紙・出版・印刷	6	0.0	100.0	0.0	0.0
	化学・プラスチック	17	5.9	82.4	11.8	-5.9
	鉄鋼・非鉄金属	11	0.0	72.7	27.3	-27.3
	金属製品	18	5.6	72.2	22.2	-16.7
	一般機械	10	10.0	80.0	10.0	0.0
	電気機械	7	28.6	42.9	28.6	0.0
	その他の製造業	13	0.0	53.8	46.2	-46.2
製造業計	96	7.3	68.8	24.0	-16.7	

⑧【受注状況】

前期と比べた当期の受注状況は、増加 7.1%、横這 43.9%、減少 49.0%である。総合 D.I はマイナス 41.8P である。

業種別では、食料・飲料は横這が 3分の2を占めている。木材・家具は横這である。紙・出版・印刷は横這が 8割以上を占めるが、前期皆無の増加がみられ、D.I はマイナスからプラスへ転じている。

化学・プラスチックは減少が過半数を占め、D.I のマイナス幅が拡大している。鉄鋼・非鉄金属、金属製品は減少が増え、D.I のマイナス幅が拡大している。電気機械は横這が過半数を占めている。

(表 1 1)

表11. 受注状況

業 種	受注状況は 前期に比べ					
	件数	増加	横這	減少	D.I	
製 造 業	食料・飲料	6	16.7	66.7	16.7	0.0
	繊維・衣服	8	25.0	12.5	62.5	-37.5
	木材・家具	1	0.0	100.0	0.0	0.0
	紙・出版・印刷	6	16.7	83.3	0.0	16.7
	化学・プラスチック	17	0.0	47.1	52.9	-52.9
	鉄鋼・非鉄金属	11	0.0	36.4	63.6	-63.6
	金属製品	18	0.0	38.9	61.1	-61.1
	一般機械	11	18.2	36.4	45.5	-27.3
	電気機械	7	14.3	57.1	28.6	-14.3
	その他の製造業	13	0.0	38.5	61.5	-61.5
製造業計	98	7.1	43.9	49.0	-41.8	

⑨【設備投資額】

前年同期と比べた当期の設備投資額は、増加 12.4%、横這 52.6%、減少 35.1%である。総合 D.I はマイナス 22.7P である。

業種別では、食料・飲料は増加が増え、D.I は 0 からプラスになっている。繊維・衣服、紙・出版・印刷は 8割以上の企業が横這である。木材・家具は横這である。鉄鋼・非鉄金属は減少が過半数を占め、D.I のマイナス幅が拡大している。その他の製造業は、前期皆無の増加がみられる。

(表 1 2)

表12. 設備投資額

業 種	設備投資額は 前年同期に比べ					
	件数	増加	横這	減少	D.I	
製 造 業	食料・飲料	6	33.3	50.0	16.7	16.7
	繊維・衣服	7	0.0	85.7	14.3	-14.3
	木材・家具	1	0.0	100.0	0.0	0.0
	紙・出版・印刷	6	0.0	83.3	16.7	-16.7
	化学・プラスチック	17	23.5	52.9	23.5	0.0
	鉄鋼・非鉄金属	11	9.1	36.4	54.5	-45.5
	金属製品	18	5.6	50.0	44.4	-38.9
	一般機械	11	18.2	63.6	18.2	0.0
	電気機械	7	14.3	42.9	42.9	-28.6
	その他の製造業	13	7.7	30.8	61.5	-53.8
製造業計	97	12.4	52.6	35.1	-22.7	

⑩【向こう3ヵ月の景況】

来期の景気見通しは、好転13.5%、横這35.4%、悪化51.0%となっている。総合D.Iはマイナス37.5Pである。

業種別では、食料・飲料は、好転と横這が拮抗している。繊維・衣服、鉄鋼・非鉄金属は、前期皆無の好転がみられる。紙・出版・印刷は横這が3分の2を占めている。化学

表13. 向こう3ヵ月の景況

業種	向こう3ヵ月の景況					
	件数	好転	横這	悪化	D.I	
製造業	食料・飲料	6	50.0	50.0	0.0	50.0
	繊維・衣服	8	12.5	25.0	62.5	-50.0
	木材・家具	1	100.0	0.0	0.0	100.0
	紙・出版・印刷	6	16.7	66.7	16.7	0.0
	化学・プラスチック	16	12.5	43.8	43.8	-31.3
	鉄鋼・非鉄金属	11	9.1	36.4	54.5	-45.5
	金属製品	18	0.0	22.2	77.8	-77.8
	一般機械	10	30.0	10.0	60.0	-30.0
	電気機械	7	14.3	28.6	57.1	-42.9
	その他の製造業	13	0.0	53.8	46.2	-46.2
製造業計	96	13.5	35.4	51.0	-37.5	

・プラスチックは悪化が増え、D.Iのマイナス幅が拡大している。金属製品は悪化が大勢を占めている。その他の製造業は横這が過半数を占めている。

(表13)

2. 建設業の景気動向

建設業の売上額は、横這が増え、D.Iのマイナス幅が縮小している。資材仕入価格と労務費は、横這が8割以上を占めている。

工事引合件数は、減少が半数を占めるものの、D.Iのマイナス幅は縮小している。受注単価は値下がりが過半数を占め、D.Iのマイナス幅が拡大している。

採算状況は回復がみられない。資金繰りは、前期皆無の好転が

僅かながらみられる。受注状況は、減少が減り、D.Iのマイナス幅が縮小している。

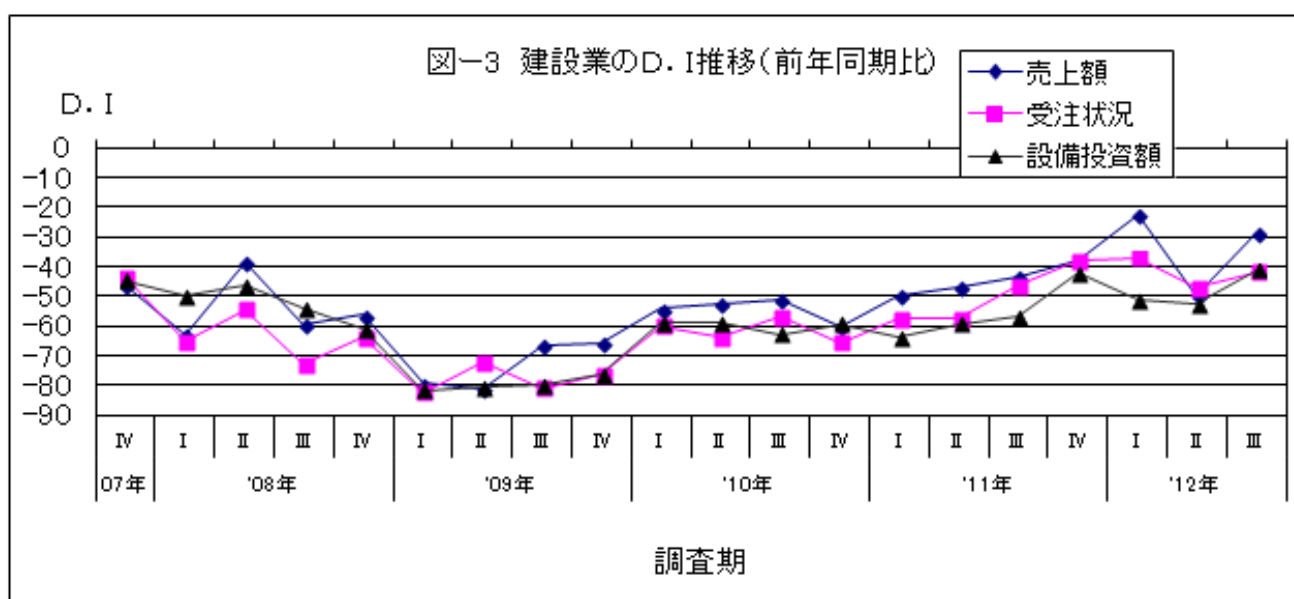
向こう3ヵ月の景況感は、好転が皆無で悪化が6割近くを占め、依然厳しい見通しとなっている。

前年同期比では、売上額は減少が減り、D.Iのマイナス幅が縮小している。受注状況は減少が過半数を占めるものの、D.Iのマイナス幅は縮小している。設備投資額は、D.Iのマイナス幅が縮小している。

(表14、図3)

表14. 建設業の景気動向

景気動向指標	事業所数	増加	横這	減少	D.I	
		不足	適正	過剰		
		値上	横這	値下		
		好転	横這	悪化		
前期比	売上額	32	9.4	43.8	46.9	-37.5
	資材仕入価格	32	12.5	81.3	6.3	6.3
	労務費	32	6.3	87.5	6.3	0.0
	工事引合件数	32	9.4	40.6	50.0	-40.6
	受注単価	32	0.0	43.8	56.3	-56.3
	採算状況	32	0.0	37.5	62.5	-62.5
	資金繰り	32	3.1	40.6	56.3	-53.1
	受注状況	32	9.4	34.4	56.3	-46.9
	向こう3ヵ月の景況	31	0.0	41.9	58.1	-58.1
前年同期比	売上額	31	16.1	38.7	45.2	-29.0
	受注状況	31	9.7	38.7	51.6	-41.9
	設備投資額	29	6.9	44.8	48.3	-41.4



3. 卸売業の景気動向

卸売業の売上額は減少が半数を占めている。販売先数は横這が6割を占め、D.Iがマイナスから0になっている。客単価は増加が皆無で、横這が6割を占めている。

商品仕入価格は、横這が7割を占めている。商品在庫は8割の企業が適正である。商品販売価格は、横這が7割を占めている。

表15. 卸売業の景気動向

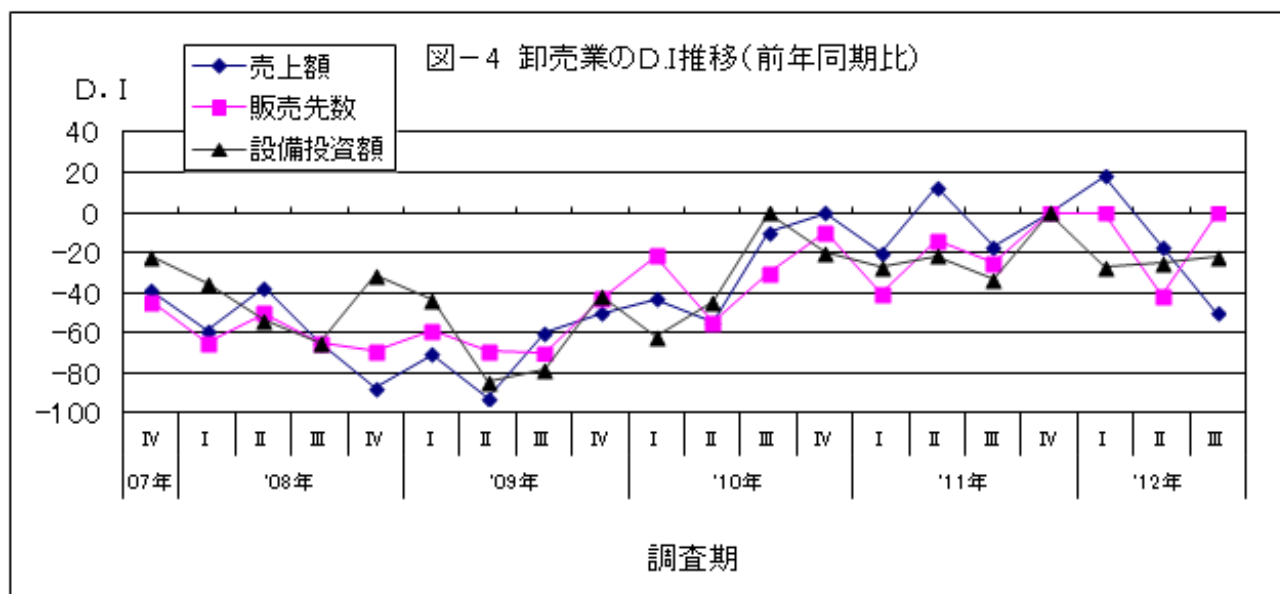
景気動向指標	事業所数	増加	横這	減少	D.I	
		不足	適正	過剰		
		値上	横這	値下		
		好転	横這	悪化		
前期比	売上額	10	10.0	40.0	50.0	-40.0
	販売先数	10	20.0	60.0	20.0	0.0
	客単価	10	0.0	60.0	40.0	-40.0
	商品仕入価格	10	10.0	70.0	20.0	-10.0
	商品在庫	10	0.0	80.0	20.0	-20.0
	商品販売価格	10	0.0	70.0	30.0	-30.0
	採算状況	10	0.0	70.0	30.0	-30.0
	資金繰り	10	0.0	90.0	10.0	-10.0
	荒利益率	10	0.0	80.0	20.0	-20.0
	向こう3ヵ月の景況	9	0.0	22.2	77.8	-77.8
前年同期比	売上額	10	0.0	50.0	50.0	-50.0
	販売先数	10	10.0	80.0	10.0	0.0
	設備投資額	9	0.0	77.8	22.2	-22.2

採算状況は7割が横這である。資金繰りは9割が横這である。荒利益率は横這が8割を占め、D.Iのマイナス幅は縮小している。

向こう3ヵ月の景況感は、好転見通しはみられず、悪化見通しが大勢を占めている。

前年同期比では、売上額は横這と減少が拮抗し、D.Iのマイナス幅が拡大している。販売先数は横這が8割を占め、D.Iは0になっている。設備投資額は横這が大勢を占めている。

(表15、図4)



4. 小売業の景気動向

小売業の売上額と客数は、減少が過半数を占め、D.Iのマイナス幅が拡大している。客単価は横這が6割以上を占めている。

商品仕入価格は、前期に引き続き横這が大勢を占めている。商品在庫は6割以上の企業が適正である。商品販売価格は横這が7割以上を占めている。

採算状況は悪化が過半数を占め、D.Iのマイナス幅が拡大している。資金繰りは依然悪化が過半数を占めている。荒利益率は横這が半数を占めている。

向こう3ヵ月の景況感は、好転見通しは依然として少数である。

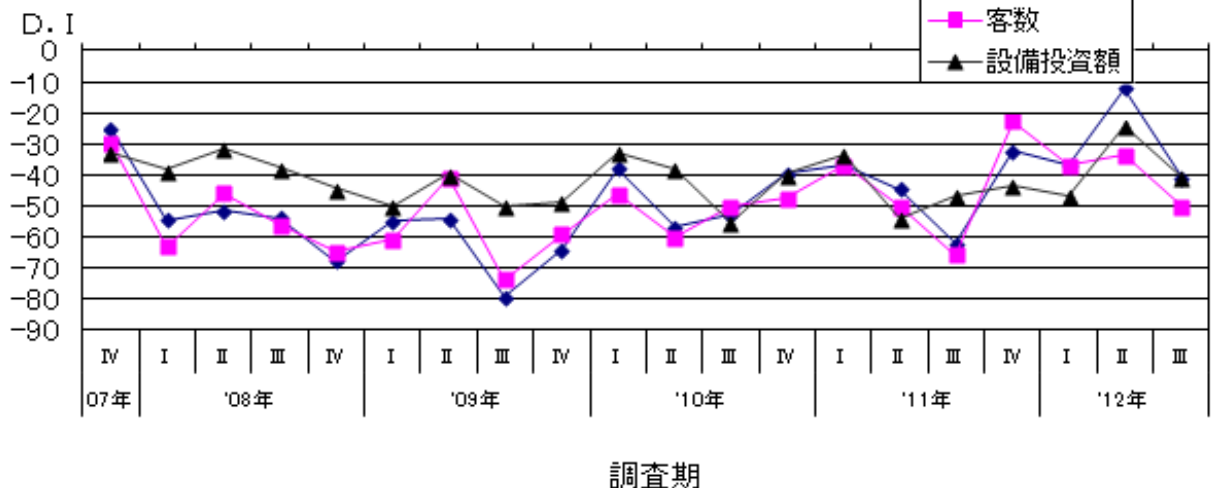
前年同期比では、売上額は減少が増え、D.Iのマイナス幅が拡大している。客数は減少が過半数を占め、D.Iのマイナス幅が拡大している。設備投資額は減少が半数を占め、D.Iが後退している。

(表16、図5)

表16. 小売業の景気動向

景気動向指標	事業所数	増加	横這	減少	D.I	
		不足	適正	過剰		
		値上	横這	値下		
		好転	横這	悪化		
前期比	売上額	32	9.4	37.5	53.1	-43.8
	客数	32	3.1	37.5	59.4	-56.3
	客単価	31	6.5	61.3	32.3	-25.8
	商品仕入価格	32	15.6	78.1	6.3	9.4
	商品在庫	32	6.3	65.6	28.1	-21.9
	商品販売価格	31	0.0	74.2	25.8	-25.8
	採算状況	31	6.5	35.5	58.1	-51.6
	資金繰り	32	6.3	40.6	53.1	-46.9
	荒利益率	32	3.1	50.0	46.9	-43.8
	向こう3ヵ月の景況	31	6.5	29.0	64.5	-58.1
前年同期比	売上額	32	18.8	21.9	59.4	-40.6
	客数	32	6.3	37.5	56.3	-50.0
	設備投資額	32	9.4	40.6	50.0	-40.6

図-5 小売業のD.I推移(前年同期比)



5. 飲食店の景気動向

飲食店の売上額は減少が6割以上を占めている。客数は横這と減少が拮抗している。客単価は減少が増え、D.Iのマイナス幅が拡大している。

採算状況は悪化が大多数を占めている。資金繰りは悪化が増え、D.Iのマイナス幅が拡大している。荒利益率は、横這が増え、D.Iのマイナス幅は縮小している。

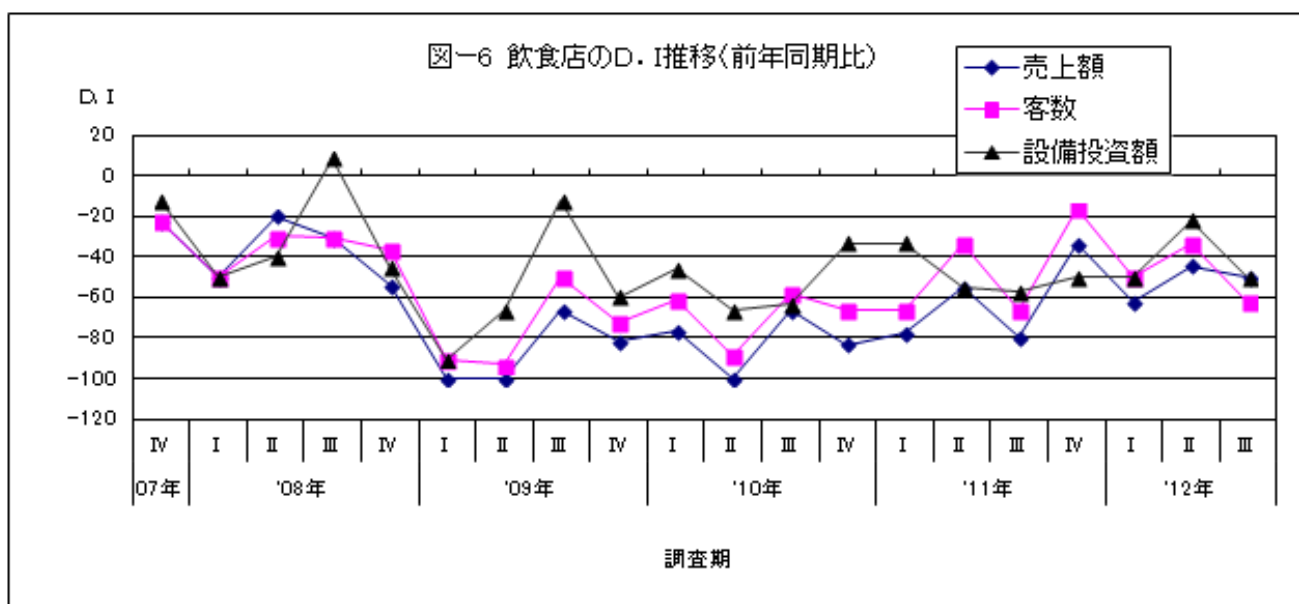
向こう3ヵ月の景況感は、悪化が半数を占めている。

前年同期比では、売上額は減少が増え、D.Iは後退している。客数は増加が皆無で、D.Iのマイナス幅が拡大している。設備投資額は、減少が6割以上を占め、D.Iのマイナス幅が拡大している。

(表17、図6)

表17. 飲食店の景気動向

景気動向指標	事業所数	増加	横這	減少	D.I	
		不足	適正	過剰		
		値上	横這	値下		
		好転	横這	悪化		
前期比	売上額	8	0.0	37.5	62.5	-62.5
	客数	8	0.0	50.0	50.0	-50.0
	客単価	8	0.0	37.5	62.5	-62.5
前年同期比	採算状況	8	0.0	12.5	87.5	-87.5
	資金繰り	8	0.0	37.5	62.5	-62.5
	荒利益率	8	0.0	62.5	37.5	-37.5
	向こう3ヵ月の景況	8	12.5	37.5	50.0	-37.5
前年同期比	売上額	8	12.5	25.0	62.5	-50.0
	客数	8	0.0	37.5	62.5	-62.5
	設備投資額	8	12.5	25.0	62.5	-50.0



6. サービス業の景気動向

サービス業の売上額は、大きな変化がない。客数は横這が過半数を占めている。客単価は減少が増え、D.Iのマイナス幅が拡大している。

採算状況は、回復の動きは鈍い。資金繰りは前期皆無の好転がみられ、D.Iのマイナス幅が縮小している。荒利益率は前期皆無の好転がみられる。

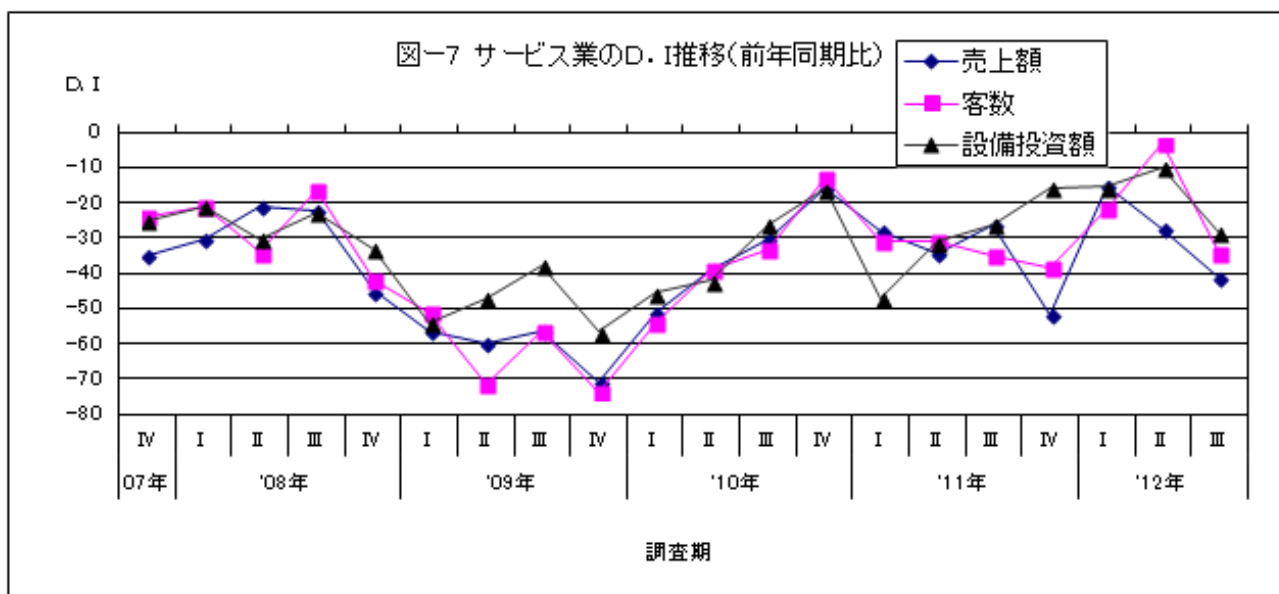
表18. サービス業の景気動向

景気動向指標	事業所数	増加	横這	減少	D.I	
		不足	適正	過剰		
		値上	横這	値下		
		好転	横這	悪化		
前期比	売上額	29	20.7	48.3	31.0	-10.3
	客数	29	10.3	58.6	31.0	-20.7
	客単価	29	3.4	58.6	37.9	-34.5
	採算状況	29	6.9	62.1	31.0	-24.1
	資金繰り	29	10.3	65.5	24.1	-13.8
	荒利益率	29	6.9	58.6	34.5	-27.6
前年同期比	向こう3ヵ月の景況	29	13.8	58.6	27.6	-13.8
前年同期比	売上額	29	10.3	37.9	51.7	-41.4
	客数	29	10.3	44.8	44.8	-34.5
	設備投資額	28	7.1	57.1	35.7	-28.6

向こう3ヵ月の景況感は、横這が過半数を占めている。

前年同期比では、売上額は減少が過半数を占め、D.Iのマイナス幅が拡大している。客数はD.Iのマイナス幅が拡大している。設備投資額は減少が増え、D.Iが後退している。

(表18、図7)



枚方市の当期の特徴

- ・ 製造業は、生産額、出荷額が減少しているが、製品販売価格は横這が大勢を占めており、一定の価格水準を保っている。
 - ・ 非製造業は、建設業の前年同期比には回復がみられる。
- 一方、先行きについては、いずれの業種も依然として厳しい見通しである。

自由意見

業種名	規模	自由意見
食料品製造業	G	猛暑で夏商品が好調に推移した。
衣服・その他繊維製造業	A	取引先の必死さが伝わってきて、頑張っていこうと思っています。
	C	新商品の開発や若手人材の育成、新しい販売ルートの開拓等、テーマはたくさんあるが、資金繰りが苦しく、手がまわらない。 加工料、少々アップ。
パルプ・紙・紙加工品製造業	B	世界的な経済動向（悪い方向）によって、一企業として将来の安定性について心配である。
	E	このご時世、欲張らず現実を受け入れることの大切さを痛感する。これこそが今の経営に必要な。「小欲知足」
化学工業	C	主要な得意先が東アジアに行くので、これから先、受注は大幅な減少が見込まれる。
	D	中国状況を懸念。
	E	自動車関係、家電関係の海外移行と売上げの低迷により、包装資材関係の動きも非常に悪化してきている。
プラスチック製品製造業	G	石油化学工業業界全体的に停滞感があり、縮小傾向。昨年の震災以降、海外品等の流入もあり購買に変化（二社購買以上等）。今後業界再編の動きも更なる価格変動もあり？
窯業・土石製品製造業	F	国内の需要（復興需要も含めて）は盛り上がりせず、輸出も円高による値下げで採算が悪化している。燃料（ガス）価格の上昇がきつく、コストアップになっている。
鉄鋼業	C	4Mものの曲げ機械の導入により、受注が増加した。
	G	中国景気の減速、円高。さらには領土問題が今後に影響を与えることを懸念している。また、電力代の値上がりコスト上昇要因となる。道路、橋などのインフラ整備に期待する。
非鉄金属製造業	C	転・廃業の検討を始めねばならない状態まで悪化している。日本経済に明るさが見えない。
金属製品製造業	B	主要な得意先の生産が東アジアにシフトするので、受注は大幅な減少になる。
	C	主要な得意先の生産が東アジアにシフトするので、受注は大幅な減少となることが見込まれる。
	E	中国との外交問題等による経済状況の行方。日本の政治が心配です。このような状況をふまえ、仕事が半減した。
一般機械器具製造業	D	先の見通しがつかない。
	F	先が見えない状況での判断がますます困難を招いている。 これから景気は悪くなる！
電気機械器具製造業	B	最悪の状態が続いている。
	E	先は読めないが、今のところ好調な受注が続いている。
	F	10月に入ってから、受注が激減している。明るい材料が見当たらない。
	G	尖閣問題、円高等が足を引っ張る。

輸送用機械器具	G	秋口にかけて落ち込むと思われます。
その他の製造業	B	大阪府・枚方市等の公共投資減額がもろに影響している。地元の産業の活性化なしではますます金が回らなくなる。地元の入札優遇、公共投資を増して欲しい。
総合工事業	C	本格木造建築の工務店は、新築受注が0です。大手ホームに流れています。
		仕事に張り合いがない。店を閉めたいが……。毎回同じことを書くのがいやになる。少しも良いことを書く状況にならない。
職別工事業	C	このままでは企業が危ない！政治家に期待してはダメだな。早く不況を脱却したい。
繊維・衣服等卸売業	B	売上が増加しない中、固定費が増加。一刻も早い景気回復を。
織物・衣服・身の回り品小売業	B	昨年対比では良くなってきました。年末にかけては厳しい状況かと思えます。
飲食料品小売業	B	大手スーパー安売りで、客数が減少した。
	C	人口増加より小売業面積増が著しく、一段と苦しい。加えて経費増の要因ばかり。わたしたちは削減する物も人もない。
家具・建具・じゅう器小売業	B	秋商戦、少しずつ上向いていくと思われる。流通がスムーズに稼働するか…心配である。
一般飲食店	B	消費税が上がれば、我々個人の店はプールできない分、1千万円以上の売上のある店は閉店が多くなると思う。
自動車整備業	C	やはり消費税が痛い。現状ではそれ以上の値引もあり、内税となってしまう。これで消費税10%になれば廃業か？

規模区分

A = 1～3 人、 B = 4～9 人、 C = 10～19 人、 D = 20～29 人、
E = 30～49 人、 F = 50～99 人、 G = 100 人以上